



日本企業ベトナム中小規模
投資増加の動きをバックアップ！

ベトナム南部レンタル工場「KIZUNA(絆)」と IDEC 横浜 相互協力の確認書を締結

ベトナムレンタル工場運営事業者 KIZUNA JV（代表取締役副社長 チャン・ユイ・ヴー）、その日本総代理店である株式会社 VCC（代表取締役 齋藤 正之）と公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）（理事長 牧野 孝一）は、市内中小企業のベトナム進出をさらに支援するため、相互協力に関する確認書を締結しましたのでお知らせいたします。



1 背景

日本企業のベトナム進出は増加の一途をたどっており、2016年の直接投資件数は574件（前年比20.8%増）で過去最多となっています。そのうち製造業による新規投資案件の約4割が、100万ドル（約1億1,000万円）未満であり、進出企業の多くが中小規模となっています。

IDEC 横浜は、2014年にKIZUNAと「相互協力に関する確認書」を締結し、情報提供をするとともに、現地視察会や紹介セミナーを実施してきました。

このたび、上記の傾向をふまえ、改めて確認書を締結することとしました。保有の情報やノウハウを最大限活用しながら市内中小企業のベトナム進出支援をさらに推進していきます。

2 覚書の内容

- (1) KIZUNA と VCC は最新情報を IDEC 横浜に提供し、IDEC 横浜はそれらを市内中小企業に提供する。
- (2) 三者は、レンタル工場に関するセミナーを横浜において開催するため、相互に協力する。
- (3) 三者は、横浜の中小企業のレンタル工場視察に協力する。
- (4) 三者は、横浜の中小企業が行うレンタル工場への進出に関する事業化可能性調査（F/S）に協力する。
- (5) KIZUNA は、レンタル工場に進出する横浜の中小企業を優遇する。



株式会社 VCC

3 期待される効果

- (1) 中小企業にとって、初期投資の抑制と早く操業開始が可能。（調査期間の短縮と費用の削減）
- (2) 小規模の工場スペースで事業開始ができます。
- (3) 賃料等の優遇や、F/S 調査支援、IDEC 登録専門家や海外サポートデスク等 IDEC による現地進出のためのサポート、IDEC 提携金融機関等からの情報提供を受けられます。

お問合せ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援担当マネジャー 池谷 嘉一

Tel 045-225-3730